

研究ノート

イタリアのストライキ（1901年～1911年）

横 山 隆 作

I. は じ め に

本稿は、イタリア社会党創立の1892年からリビア戦争勃発の1911年に至る時期のイタリア労働運動史研究という筆者の基本的研究課題の一部として、1901年から1911年の間に発生したストライキを、ストライキ統計によって鳥瞰概括しようと試みたものである。

しかしながら、このような初歩的な試みにおいても、いくつかの困難ないし問題点が存在する。

その第一は、遺憾ながら筆者の手元に十分な量のストライキ統計資料が蓄積されていないということである。これはもとより筆者の怠慢なのであるが、しかし現実的に、イタリア農工商務省・労働局が発表した原資料の入手はかなり困難である。そこで最近10数年の間に出版された研究書と、1911年の『リフォルマ・ツチャーレ』誌の一記事を資料としてアウトラインを描くことにしたい。

第二に、原資料の公表のされ方に既に問題がある。当時のイタリアのストライキ統計には、毎年公表のものと、数年に1度まとめた数値の公表とがあるが、しかし公表のなかった年もあり、それら各々には精粗があり、さらにはそれらの数値の間に誤植も含めてさまざまな食い違いが見られる。この点については現代イタリアの研究者達もかなり困難を感じているように思われる。

第三に、統計の方法とその結果としての数値に問題がある。ストライキ統計の作成が難しく、またその数値をそのまま鵜呑みにできない理由をいくつか挙げてみたい。

そもそも基本的に、ストライキは労働の停止であるから、企業経営者にとって会計簿記のような記録を作る必要はなく、一方労働者にとっても残す必要があるのは労働協約文書であって、ストライキそのものの記録ではない。また労使双方ともに、公的機関に正確なストライキの報告をすることによって利益を得るということもほとんど無い。

より具体的な問題点を示せば、例えば最も基礎的な数値であるストライキ発生件数およびス

トライキ参加労働者数は、実際の数よりも少ない数値が記録されている。これは小規模・短時間のストライキが記録されていないことや、逆に極めて大規模なゼネラル・ストライキを何人・何人と記録するのが困難だという理由による。

その他の統計作成上の困難として、例えば農業や土木建設業等の日雇労働者がストライキを宣言した場合は普通の休業と区別しにくいし、また使用者がストライキ中の労働者を解雇して他の者を雇った場合とか、ストライキが敗色濃厚となった時に労働者がストライキ終結宣言を待たずに、なし崩し的に職場復帰してゆく場合などが挙げられる。

またストライキ統計は、賃金・労働時間・雇用等労働条件ないし労使関係に関する、いわゆる「経済的」ストライキを記録し、政府や地方自治体に対する制度的要求等を掲げた、いわゆる「政治的」ストライキは記録しないことを原則とするが、「政治的」ストライキも全般的な労使関係に影響を与えるという意味では、「経済的」ストライキと峻別されうるものではない。¹⁾

要するにストライキ統計というものは社会経済諸統計のなかでは比較的に信憑性の乏しいものであるが、そしてまた既に述べたように使える統計の量も少ないのであるが、それでも20世紀最初の11年間ほどのイタリア労働運動を鳥瞰概括する時には、統計という抽象にメリットがあると考ええる。そこで統計からストライキの傾向・特徴を抽出しうる限りで、種々の難点には少々目をつぶって、以下に分析を進めることにする。

注

(1) この時期のイタリアのストライキ統計の諸問題については次の論文を参考にした。

Alberto Caroncini, Note di metodo sulla statistica degli scioperi, in *Giornale degli economisti*, Dicembre 1905, vol. 31, pp. 567~586. Gennaio 1906, vol. 32, pp. 56~79.

II. ストライキの傾向・特徴

1. ストライキ発生件数とストライキ参加者数

表1²⁾は、1881年から1923年までの43年間における、年間ストライキ発生件数と年間ストライキ参加者数を示したものである。この表1を見ながら、ファシズム時代までのイタリアのストライキの歴史的時期区分を行ってみる。

1889年のいわゆるザナルデッリ刑法改正によって、刑事罰の対象となるのは「暴力や脅迫」を伴う「労働の停止・中止」のみとなり、公務員以外の一般の労働者のストライキは合法化された。³⁾ そこでこの刑法改正を境目として、1880年代以前はストライキの非合法時代、1890年代はストライキが合法性を得て、しだいに増加してゆく時期と区分することができる。次の境目は、1900年12月のジェノヴァのゼネラル・ストライキと1901年のザナルデッリ内閣の登場であり、この1901年以降、労働組合の発展とともにストライキは急増するが、1911年の

表 1. ストライキ発生件数とストライキ参加者数（単位、件、人）²⁾

年	工 業		農 業		合 計	
	件 数	参加者数	件 数	参加者数	件 数	参加者概数
1881	44	8,272	1	100	45	8千人
1882	47	5,854	2	2,200	49	8千人
1883	73	12,900	3	262	76	1万人
1884	81	23,967	10	245	91	2
1885	89	34,160	62	8,857	151	4
1886	96	16,951	17	3,846	113	2
1887	69	25,027	9	2,275	78	3
1888	101	28,974	5	1,366	106	3
1889	126	23,322	4	1,087	130	2
1890	139	38,402	8	1,950	147	4
1891	132	34,733	24	7,795	156	4万人
1892	119	30,800	10	3,504	129	3
1893	131	32,109	18	12,390	149	4
1894	109	27,595	8	4,748	117	3
1895	126	19,307	7	1,765	133	2
1896	210	96,051	1	100	211	10
1897	217	76,570	12	24,135	229	10
1898	256	35,705	36	8,495	292	4
1899	259	43,194	9	1,895	268	5
1900	383	80,858	27	12,517	410	9
1901	1,042	196,540	629	222,683	1,671	42万人
1902	810	197,514	222	146,706	1,032	34
1903	549	109,327	47	22,507	596	13
1904	631	124,834	208	94,756	839	22
1905	628	110,832	87	43,695	715	15
1906	1,299	264,029	342	117,065	1,641	38
1907	1,881	321,499	377	254,131	2,258	58
1908	1,459	197,958	286	173,425	1,745	37
1909	930	140,452	140	46,576	1,070	19
1910	1,021	172,969	97	25,805	1,118	20
1911	1,107	252,853	148	132,738	1,255	39万人
1912	914	144,124	176	95,841	1,090	24
1913	810	384,725	97	79,842	907	46
1914	782	173,103	82	49,379	864	22
1915	539	132,136	68	47,798	607	18
1916	516	123,616	61	14,892	577	14
1917	443	168,626	27	6,191	470	17
1918	303	158,036	10	675	313	16
1919	1,663	1,049,438	208	505,128	1,871	155
1920	1,881	1,267,953	189	1,045,732	2,070	231
1921	1,045	644,564	89	79,298	1,134	72
1922	552	422,773	23	25,146	575	45
1923	200	66,103	1	110	201	7万人

イタリアのリビア侵略戦争（対トルコ戦争）の勃発をもって一区切りとなる。そして第一次大戦を含む1912年から1918年の間は、労働運動の分裂・沈滞期であり、1919年から1921年にかけて工場占拠を含む戦後労働運動の爆発的高揚の後、ファシズムの制圧下に労働運動は沈黙してゆくのである。

そこで、1901年から1911年までを一つの時期として、まずこの時期のストライキの発生件数と参加者数について、特徴を見ることにする。

表2⁴⁾のように1901年から11年間の年平均で、工業においてはストライキ発生件数1,033件、参加者数約19万人、1件当り参加者数187人となり、これは1890年代に比較して件数で5.5倍、参加者数で約4倍の増加を示している。ただし1件当り参加者数が逆に減少していることから、1890年代の統計には規模の小さいストライキが集計されていないことが考えられる。

農業においては1901～1911年の平均で、235件、11万6千人、1件当り546人となっており、これは1890年代に比較して件数、人数とも16倍の増加を示しているが、ここでも1890年代の数値が実際より少なすぎるように考えられる。

工業と農業とを比較すると、工業のほうが件数でははるかに多いが、1件当り参加者数は農業のほうが多い。またこの1件当り参加者数の大きさと当時の企業規模とを考えあわせてみると、ストライキは個別の企業や農場ごとに行われたのではなく、ある地域の職業・産業ごとに行われたものであろうと考えられる。

表2. ストライキ発生件数、参加者数、1件当り参加者数の年平均値⁴⁾

	期 間	件 数	参加者数	1件当り 参加者数	(件 数)
工 業	1890～1900年平均	189	46,848	250	(187.3)
	1901～1911年平均	1,033	189,892	187	(1,015.8)
農 業	1890～1900年平均	15	7,209	497	—
	1901～1911年平均	235	116,372	546	(213)

注

統計表の出典は、通例その表の側に記すものであるが、本稿の場合、出典書名、付記等が長くなることがあるので、以下のごとく、注に別記することにした。

- (2) 表1. Gustavo De Santis, *Il ricorso allo sciopero*, Franco Angeli, Milano, 1979, pp. 102～103. このDe Santisの統計表の原典は、Ministero d'agricola, industria e commercio (農工商務省, MAIC と略記), Direzione generale della statistica (統計総局), *Statistica degli scioperi avvenuti nell' industria e nella agricoltura dal 1884 al 1903*. および, Ministero dell' economia nazionale (国民経済省), Direzione generale del lavoro e della previdenza sociale (労働・社会保障総局), *I conflitti del lavoro in Italia nel decennio 1914—1923*, Roma, 1924である。筆者はこの表の数値を, Maurice F. Neufeld, *Italy: School for awaking countries*, Cornell Univ., Ithaca, 1961, p. 547の同様の統計表(この原典は1881年から1924年までは, *Annuario statistico italiano 1919—1921*＜原文のママ＞となっている), および, *Gli scioperi in Italia*, in *La Riforma Sociale*, Anno XVIII (1910), vol. XXII, p. 692の統計表(この原典もMAIC)と対照し校訂した。その結果、工業の数値では、De Santisの

1912年の参加者数 141,124 は諸書と対照して 144,124 の誤植と判断した。農業の数値については差異が多い。しかし、1901、1902、1906、1914、1915 年の数値については、後の分析との関係もあり、いずれも De Santis の数値を採った。ただし 1909 年は De Santis の p.107 と Riforma Sociale の数値を採って、132 件、46,569 人を 140 件、46,576 人と改めた。なお工業のカテゴリーに漁・猟業が含まれているが、実際にはストライキは発生していないと思われる。

(3) ザナルデッリ刑法改正については、河野稔、イタリアの危機と労使関係、新評論、1976 年、42～45 頁を参照。

(4) 表 2. 表 1 より計算。1 件当たり参加者数の（件数）とは、参加者数を記録している件数が表 1 の件数より少ないため、この参加者数と対応する件数を示した。De Santis, op. cit., pp.102, 106～107.

2. ストライキによる損失労働日数とストライキ継続期間

表 3⁵⁾ は、ストライキ参加者数にストライキ日数（継続期間）を乗じた損失労働日数と、年間損失労働日数を年間参加者数で除したストライキ継続期間の時期ごとの年平均値である。表 3 の損失労働日数からは 20 世紀最初の 11 年間にストライキが活発であったことが分る。

表 4⁶⁾ は、ストライキ継続期間を日数で区切って、工業は 1907 年から 1910 年、農業は 1907 年と 1908 年の期間について年平均比率を算出したものである。表 4 と表 3 をあわせて見ると、ストライキは 1 日から 5 日間のものが最も多く、これについて 6 日から 10 日の期間のものが多く、2 週間を越すものもかなりあると考えられる。

表 3. 損失労働日数（単位、1,000）、ストライキ継続期間（単位、日）⁵⁾

期 間	参加者数×日数		継 続 期 間	
	工 業	農 業	工 業	農 業
1890～1900 年平均	414	211	8.1	18.5
1901～1911 年平均	2,084	1,512	11.2	12.4
1912～1918 年平均	1,577	347	8.2	6.7
1919～1921 年平均	14,353	6,005	13.5	8.5

注

(5) 表 3. 表 1 と同じく De Santis, op. cit., pp.102～103. ただし農業の 1904、1905 年は損失労働日数の記載がない。農業の 1906～1913 年については、De Santis が年間参加者数に年平均ストライキ期間を乗じて算出したもの。

(6) 表 4. 工業のほうは、Adolfo Pepe, Storia della CGdL dalla fondazione alla guerra di Libia 1905—1911, Laterza, Bari, 1972, pp.490, 504, 518, 532. この Pepe の原典は、MAIC, Pubblicazione dell'Ufficio del Lavoro, Statistica degli scioperi avvenuti in Italia nel 1907, 1908, 1909, 1910. である。ただし Pepe の原表上の誤植や計算違いは、筆者の考えで訂正して計算した。農業のほうは、Sergio Zaninelli (a cura di), Storia del movimento sindacale italiano, vol. I, Le lotte nelle campagne 1880—1921, CELUC, Milano, 1971, pp.353～354, 362～363. この原典は上記 Pepe と同じものの 1907、1908 e 1909 (Roma, 1913, 1915 刊行) である。

表 4. ストライキ期間 (年平均, 単位%)⁶⁾

期 間	工 業 1907～1910 年		農 業 1907, 1908 年	
	件 数 %	参加者 %	件 数 %	参加者 %
1 日未満	21.5	14.0	11.1	5.7
1 ～ 5 日	38.0	30.7	31.8	35.2
6 ～ 10 日	17.9	21.0	22.0	27.4
11 ～ 20 日	11.4	15.4	11.8	11.0
21 ～ 30 日	4.6	4.6	5.6	3.1
31 ～ 50 日	2.7	6.6	3.7	2.7
51 ～ 75 日	1.4	5.5	5.9	10.4
76 ～ 100 日	0.6	0.9		
101 ～ 150 日	0.3	0.2		
151 日以上	0.2	0.2		
不 明	1.4	0.9	8.1	4.5
合 計	100%	100%	100%	100%

3. ストライキの地理的分布

表 5⁷⁾ は、1901 年から 1911 年の間のストライキ発生件数と参加者数の合計（工業の参加者数のみ 1907 年から 1910 年まで）を州別比率にして表示したものである。

これによって工業におけるストライキの地理的分布状態を見ると、最も多いのがロムバルディア州で、件数の 25 %、参加者数の 29 %を占めるから、この時期のストライキの 4 分の 1 がロムバルディア州に発生したといえる。同州のうちでミラノ県だけを見ると、1907 年から 1910 年の 4 年間合計で、件数 617 件は同州の 47.5 %を占め、参加者数 14 万 9 千人は同州の 61.9 %を占めている。

2 番目に多いのがピエモンテ州で、件数、参加者数ともにイタリア全体の 12.4 %を占める。

同州のうちでトリノ県は、1907 年から 1910 年の合計で、発生件数 266 件は同州の 43.9 %を占め、参加者数 6 万 5 千人は同州の 63 %を占める。

農業においては、発生件数の多さの順ではロムバルディア州 33 %、エミリア・ロマーニャ州 25 %、ピエモンテ州 16 %であるが、参加者数の多さの順ではエミリア・ロマーニャ州 37 %、プーリャ州 19 %、ロムバルディア州 16 %となっている。農業ストライキは全体として、北部のパダーナ溪谷、ポー河下流の農業地帯に多く、他には半島南部東側のプーリャ州に多い。

大きな地域別に見れば、ストライキは北部 5 州に圧倒的に多く、工業では件数、参加者数ともにイタリア全体の 63 %、農業では件数の 84 %、参加者の 70 %を北部が占めている。中部と南部の工業のストライキは、フィレンツェのあるトスカナ州、ローマのあるラツィオ州、ナポリのあるカムパニア州とシチリアにやや多い。

表 5. ストライキの地理的分布. 1901 ～ 1911 年の平均⁷⁾

(ただし、工業の参加者数のみ 1907～1910年)

地域	州	工 業		農 業	
		件 数 %	参加者数 %	件 数 %	参加者数 %
北 部	ピ エ モ ン テ	12.4	12.4	16.1	10.1
	リ グ ー リ ア	5.6	4.0	0.2	0.04
	ロ ム バ ル デ ィ ー ア	24.9	28.8	33.4	15.8
	ヴ ェ ネ ト	8.2	7.3	9.8	6.9
	エミリア・ロマーニャ	11.6	10.2	24.5	37.2
中 部	ト ス カ ナ	10.6	6.5	1.7	1.1
	マ ル ケ	2.6	2.0	0.5	0.6
	ウ ム ブ リ ア	1.2	0.7	2.3	2.7
	ラ ツ ィ オ	4.2	7.9	2.6	2.6
	アブルッツィ・モリーゼ	0.4	0.2	0.04	0.03
南部・島部	カ ム バ ー ニ ア	6.2	5.4	0.3	0.1
	ブ ー リ ア	3.8	2.5	5.8	19.2
	バ ジ リ カ ー タ	0.03	0.02	0.1	0.1
	カ ラ ブ リ ア	0.3	0.2	0.1	0.02
	シ チ リ ア	7.2	11.5	2.4	3.6
	サルデーニャ	0.8	0.5	0.1	0.02
イ タ リ ア 合 計		100.03%	100.12%	99.94%	100.11%

注

(7) 表 5. 工業の件数、農業の件数と参加者数の比率計算のものと数値は、De Santis, op. cit., pp. 104, 106～107 によった。工業の参加者数比率計算のものと数値は、Pepe, op. cit., pp. 488～489, 501～502, 515～516, 530～531 によった。(ミラノ県とトリノ県の数値も Pepe による。) 以上の統計の原典は表 1, 表 4 に同じ。なお Pepe の表の誤植等不整合の部分は筆者の考えて改めて計算した。また農業の件数、参加者数のものと数値について、1901年と1902年は、Giuliano Procacci, La lotta di classe in Italia agli inizi del secolo XX, Riuniti, Roma, 1970, pp.79, 131, によって追加し、改めた。この Procacci の原典は、MAIC, Statistica scioperi 1901—1905 となっており、これは Zaninelli, campagne, op. cit., 179～195 と基本的に同一である。さらに農業の1908年の数値は、Zaninelli, campagne, ibid., pp. 359～360 (原典は表 4 と同じ MAIC) によって、De Santis, p.107 の表を改めた。

4. ストライキの月別（季節）分布

表 6⁸⁾ は、工業（1901 年から 1910 年）と農業（1901 年から 1909 年）の、年間ストライキ発生件数の月別平均値とその比率を示したものである。これによれば、工業、農業ともに 5 月にもっとも多くストライキが発生し、12 月にはもっとも少ない。季節でいえば、春から夏にかけてストライキが多発し、冬の 12 月と 1 月は少ない。また工業よりも農業のほうがストライキ発生の季節差が大きく、冬穀（小麦）収穫期の 5 月と 6 月合計で 41 % を占め、5 月だけでも全体の 4 分の 1 を占める。工業においても 4 月から 7 月までにストライキが多いが、この理

由の一つには、この季節は農業日雇労働までも含めて働き口が多くあり、ストライキによって休業している間に飢える心配が少ないということがあげられる。

表6 ストライキ発生件数の月別分布⁸⁾

季節	月	工 業 (1901 ~ 1910 年)		農 業 (1901 ~ 1909 年)	
		年平均件数	%	年平均件数	%
冬	I	62	6.0	5	1.9
	II	68	6.5	8	3.2
春	III	86	8.3	24	9.4
	IV	123	11.8	24	9.7
	V	135	13.0	62	24.6
夏	VI	105	10.1	42	16.7
	VII	112	10.8	26	10.2
	VIII	87	8.4	22	8.9
秋	IX	70	6.8	21	8.2
	X	77	7.4	8	3.0
	XI	70	6.7	6	2.5
冬	XII	45	4.3	4	1.6

(8) 表6. Gli scioperi in Italia, in La Riforma Sociale, 1910, op. cit., p. 694. この統計の原典も, MAIC, Ufficio del Lavoro のものなのだが, なぜか De Santis や Pepe の数値と若干の差異がある。なお工業については, Pepe, op. cit., p. 529 の 1910 年の数値を加えて計算した。

5. ストライキの産業別・職業別分布

表7⁹⁾ は、工業におけるストライキの産業別分布を示し、1901年と1902年の発生件数および参加者数の比率と、1901年から1909年の平均年間発生件数とその比率を示している。

表8¹⁰⁾ は、工業における1907年から1911年までの各年のストライキ発生件数と参加者数を産業・職業別に分類したものである。

表7, 8によって工業におけるストライキの産業別分布を見ると、発生件数と参加者の両方とも最も多い産業は、〔建築、道路・鉄道建設、道路舗装〕産業と、〔繊維・織物〕工業と、〔製鉄、機械・造船、機器、金属加工〕産業の3つである。この3つの産業にストライキの多い理由は、基礎的要因として当該産業就業者数が多いことがあげられ、例えば1911年の就業者数は、建築業約68万人、繊維・織物工業約47万人、金属・機械工業約38人となっている。¹¹⁾ 他の要因として、これらの産業では労働組合運動も活発・強力である。

その他のかなりの数のストライキが発生している産業・職業で、就業人口の多さという要因よりも労働組合が強力だという要因が主であると考えられるものとしては、シチリアの硫黄鉱山業や、印刷業、窯業、港湾荷役業などがあげられる。

また、都市交通（乗合馬車、市電）や、ガス・電気・水道のストライキは、件数が少ない割に参加者数が多いが、これは都市ごとに結束してストライキに入るためと考えられる。

農業におけるストライキについては、表9¹²⁾の1907、1908年の職業別分類による。当然ながら、ストライキの中心は農業日雇労働者である。農業日雇労働者は常雇労働者にくらべて、はるかに数が多く、1911年センサスの農業就業者数比率で、エミリア・ロマーニャ州では日雇32%対常雇7%となっている。

表7. ストライキの産業別分布，1901年，1902年，1901～1909年平均⁹⁾

産 業， 職 業	1901年，%		1902年，%		1901～1909平均	
	件	参加者	件	参加者	件 %	件数
鉱 山	} 10.4	} 11.2	} 9.3	} 9.9	5.2	54
大理石・石材採掘加工					} 9.2	} 96
製陶，煉瓦製造，ガラス	7.1	3.3	5.3	2.0		
製鉄，冶金，機械，造船，貴金属加工	6.4	3.8	10.1	8.0	11.0	114
印 刷	2.2	1.2	2.8	0.6	4.6	48
繊維，織物	22.9	22.9	20.8	21.6	18.1	188
パン焼，製粉，パスタ，精糖，食品	6.9	6.1	6.8	2.2	8.4	87
衣 服	} 3.9	} 3.4	} 6.4	} 3.1	3.9	40
帽 子					4.9	51
皮革，製靴	} 16.4	29.8	21.2	17.8	16.8	174
建築，道路・鉄道建設，道路舗装					6.0	62
海員，鉄道，馬車，陸運，港湾荷役	5.7	10.7	2.4	2.7		
化 学	18.1	7.6	14.9	32.1	3.1	32
木材・麦わら加工					5.4	56
公共サービス（道路清掃等）					3.0	31
その他（上記中不明も含む）					0.5	5
合 計	100%	100%	100%	100%	100.1%	1,038

注 (9) 表7. 1901，1902年の件数と参加者数の比率は，Idomeneo Barbadoro, Il sindacato in Italia, Teti, Milano, 1979, p.238. ただし誤植を改めた。原典は MAIC, Statistica scioperi 1901—1905 1901～1909年の平均件数は，Riforma Sociale 1910, op. cit., p.694.

表 8. 産業・職業別ストライキ分類, 発生件数, 参加者数 (単位, 100 人)¹⁰⁾

産 業, 職 業		1907		1908		1909		1910		1911	
		件	参加者	件	参加者	件	参加者	件	参加者	件	参加者
┌	金属鉱山, 炭鉱	22	44		25						
	硫黄鉱山	36	147	23	49	24	102	31	112	53	150
┌	大理石・石材採掘加工	53		43	30	35	31	33			123
	陶器, 煉瓦製造	76	86	101	82	50	58	65	68	52	
┌	ガラス	38				16					
	ガラス器具	45	49		21						29
┌	製 鉄	28	60	18	28	18	11			32	77
	機械製造, 造船	124	370	80	207	54	60	92	118	} 70	} 129
┌	精密機器, 金属加工等	42	62	39		28		30			
┌	印 刷	58	46	56	37	33		51		56	44
	絹	124	215	58	103	59	92	52	75	49	57
┌	綿	128	356	73	133	35	79	39	80	47	107
	毛	41	53	24	21	13				27	
┌	リネン, 麻	21	46	20	52	13	28				26
	その他織物	19	30	22	19						
┌	染色, 繊維加工						11				81
	パン焼	91	78	55	38	26	14			29	
┌	製粉, パスタ	51			37	25	14			39	
	精 糖						11				
┌	食 肉				24						
	衣服		139	26		27	22				
┌	帽子		65								
	靴	54		47	51	17		28			
┌	皮革			21		13					
	建 築	170	346	126	358	77	300	110	58	95	207
┌	道路・鉄道建設, 道路舗装	111	150	134	160	90	84	97	105	87	95
	乗合馬車, 市電		65				48				107
┌	陸運 (荷車)	30				20	35				
	港湾荷役	36	44	30	61	23	54		73	25	63
┌	化 学	34		55	110	26	13			21	
	製 紙	21				12	11				
┌	カゴ, 編敷物	24	50	16	19						
	家 具	56	50	43	37	14	24		36		
┌	木材加工			15		12					
	理容師, かつら		30								
┌	電気, ガス, 水道		42		23	12	44				
	都市清掃	25		21	18	10	22				
┌	卸売商業	23		23			16				
	専売 (タバコ, 塩)		69			13	18				

表 9. 農業ストライキの職業別分類(参加者数の単位, 100 人)¹²⁾

	1907		1908	
	件	参加者	件	参加者
日雇労働者 braccianti	175	1,088	112	567
常雇労働者 obbligati	25	78	23	30
小作農 coloni	32	113	19	38
日雇労働者と常雇労働者	107	689	109	834
日雇労働者と小作農	14	80	9	54
小作農と常雇労働者	—	—	23	152
日雇と常雇と小作農	24	49	10	128
合 計	377	2,097	305	1,803

注 (10) 表 8. Pepe, op. cit., pp. 487, 500, 514, 529. および全く同じ内容の統計を載せる, Raffaele Colapietra(a cura di), Giovanni Giolitti, D' Anna, Messina-Firenze, 1973, pp. 163～167 ただし誤植等は筆者の考えで改めた。

(11) Idomeneo Barbadoro, Storia del sindacalismo italiano, vol. II La CGdL, Nuova Italia, Firenze, 1973, p. 68. 1911 年の工業賃金労働者総数は約 306 万人であった。また後述の 1911 年センサス, 農業就業者比率は, Francesco Bogliari, Il movimento contadino in Italia dal' unita al fascismo, Loescher, Torino, 1980, p. 265. ちなみに北部 5 州平均の就業者数比率は, 自作農 27%, 借地農・小作農 32%, 常雇労働者 7%, 日雇労働者 34%となっている。

(12) 表 9. Zaninelli,campagne, op. cit., pp. 347～349. 356～358. この数値の原典も MAIC のストライキ統計(表 4.と同じ)だが, 表 1.とくらべて, 件数では多く, 参加者では少なくなっている。

6. ストライキと労働組合

恒常的組織としての労働組合のストライキ指導について見ておきたい。表 10¹³⁾ によって, この時期, 工業においては労働組合に指導されたストライキが急速に増加していったことが分る。農業の場合, 資料不足ではあるが, 表 11¹⁴⁾ によって, 工業においてと同様に労働組合に指導されたストライキが増加していったと見ることができよう。

表 12¹⁵⁾ によって, 工業のストライキを組織した労働者組織について見てみると, 約半数がカメラ・デル・ラヴォーロ(Camera del Lavoro, 労働会議所, CdL と略記)という名称の地域ごとの労働者諸団体の結集体と, ここに加盟している地域の職業別労働組合(Leghe)によって指導されていたことが分る。これに対して第一次大戦後に労働組合運動の中心となる労働総同盟(CGdL)系の産業別全国労働組合の影響力は, この時期にはまだ弱かったと言える。

そこでこの時期の労働組合組織状況を見ることにする。表 13¹⁶⁾ は, 組織された労働者・農民の数であるが, 5 年間の平均で工業労働者約 44 万人, 農業労働者・農民約 38 万人である。

表 14¹⁷⁾ は, カメラ・デル・ラヴォーロと産業別全国労働組合(工・商業のみ)と全国土

地労働者連合（Federterra、農業労働者を主とし、若干の小作農等が加入）の組織人員数を示しているが、カーメラ・デル・ラヴォーロが優勢である。表15¹⁸⁾は、このカーメラ・デル・ラヴォーロの1910年の州別組織状況を示しているが、エミリア・ロマーニャ州だけで加入者数の42%を占め、同州を含む北部5州合計で69%を占める。ついでに全国土地労働者連合の州別組織状況を見てみると、1910年に、エミリア・ロマーニャ州だけで全加入者の81.2%、12万8千人を組織しており、これに北部諸州、ロムバルディーア1万8千人、ヴェネト8千人、ピエモンテ2千人を加えると、北部だけで合計98.5%を占めることになる。¹⁹⁾

それでは農業を除く産業における産業別・職業別全国労働組合の組織状況はどうであったかということをも、表16²⁰⁾で見ると、鉄道員、建築工、印刷工、金属・機械労働者、繊維・織物労働者、国営工場労働者などが、比較的大規模な全国組織を結成していたことが分る。

表 10. 工業における、労働組合に指導されたストライキと
指導する労働組合の無いストライキの比率(単位,%)¹³⁾

年		1901	1902	1903	1904	1905	1907	1908	1909	1910	1911
労組に指導されたスト	件	13	35	22	55	56	59	60	68	62	69
	参加者	24	57	27	66	74	73	77	82	81	88
労組のないスト	件	87	65	78	45	44	41	40	32	38	31
	参加者	76	43	73	35	26	27	23	18	19	12

表 11. 農業における、労働組合のあるストライキと無いストライキ (単位, %) ¹⁴⁾

	1905		1907	1908		
	件	参加者	件	件		
スト参加者が全員労組に組織されている	}	34.5	}	30.6	18.0	47.9
スト参加者が一部労組に組織されている					16.7	31.5
スト参加者が全く労組に組織されていない					23.4	12.2
不 明		24.0		8.1	41.9	8.4
		41.5		61.3		

表 12. 工業のストライキを指導した労働組合の分類比率(単位, %) ¹⁵⁾

ストライキを指導した組織	1907		1908		1909		1910		1911	
	件	参加者	件	参加者	件	参加者	件	参加者	件	参加者
カーメラ・デル・ラヴォーロとその中の地域の職業別労組	45.0	52.1	46.5	47.3	49.8	59.5	46.7	42.8	49.8	73.5
全国的な産業別・職業別労組	8.1	14.0	4.7	10.7	6.8	7.0	7.1	7.5	3.6	6.2
カトリック系労働組合	2.0	3.9	1.9	3.4	1.9	2.9	3.2	3.0	2.5	2.2
その他の独立した労働組合	2.1	2.1	3.1	2.9	4.3	4.1	1.8	2.2	1.4	0.8
カーメラ・デル・ラヴォーロと全国産業別労組	1.2	1.3	3.5	11.4	4.0	4.8	2.8	25.5	5.3	5.2
その他	0.2	0.1	0.6	1.3	1.0	3.5	0.5	0.3	6.4	0.2
合 計	58.6	73.5	60.3	77.0	67.8	81.8	62.1	81.3	69.0	88.1

表 13. 労働組合・農民組合加入者総数(単位, 人) ¹⁶⁾

	1907	1908	1909	1910	1911
工業労働者	404,533	508,290	438,662	426,183	439,531
農業労働者・農民	279,513	426,079	405,149	390,851	407,999
合 計	684,046	934,369	843,811	817,034	847,530

表 14. 労働組合加入者数(単位, 万人) ¹⁷⁾

	1902	1904	1907	1908	1910	1911
カーメラ・デル・ラヴォーロ	27.0	34.7	38.7	55.8	50.3	48.8
上記 CdL 中の工業労働者				35.7	30.1	30.5
産業別全国労働組合	23.9	17.5	20.4	19.2	16.6	21.0
全国土地労働者連合	22.8	5.0	11.8	13.6	15.7	20.0
そのうち組合費支払者数	9.8	2.1	10.0	12.2	11.9	

表 15. カメラ・デル・ラヴォーロ (CdL) 州別設置数,
加入者数, 1910 年, (加入者数単位, 100 人) ¹⁸⁾

州	設置数	加入者	%	州	設置数	加入者	%
北部				ラ ツ ィ オ	2	101	2
ビ エ モ ン テ	12	276	5	ア ブ ル ツ ィ	2	27	0.5
リ グ ー リ ャ	5	201	4	南島部			
ロ ム バ ル デ ィ ー ア	19	752	15	カ ム バ ー ニ ア	10	262	5
ヴ ェ ネ ト	6	133	3	ブ ー リ ャ	5	388	8
エ ミ リ ア ・ ロ マ ー ニ ャ	17	2,129	42	カ ラ ブ リ ア	2	10	0.2
中部				シ チ リ ア	2	386	8
ト ス カ ナ	14	222	4	サルデーニャ	2	22	0.4
マ ル ケ	3	86	2				
ウ ム ブ リ ア	2	36	1	イ タ リ ア 合 計	103	5,031	100.1

表 16. 主要な産業別・職業別全国労働組合加入者数(単位, 100 人)²⁰⁾

労働組合名 (説明)	結成年	1904 年	1910 年	
		加入者	加入者	支部数
化学生産労働者連合	1901	解 散	32	25
皮革労働者連合	1901	14	16	16
繊維労働者連合 [Arti tessili]	1901	75	95	80
石版工連合	1897	9	13	30
イタリア金属労働者連合 [FIOM]	1901	133	113	81
建築工連合	1886	265	422	434
イタリア書籍労働者連合 [主に印刷工]	1893	92	124	71
イタリア帽子工連合	1901	44	58	44
イタリアパン焼工連合	1895	39	48	78
看護士連合	1904	18	35	59
木工 連 合	1901	32	18	53
海 員 連 合	1902	170	58	10
全国鉄道員連合	1907 に統一	216	449	1,250
Riscatto [鉄道員] } イタリア鉄道員労働組合 [SFI]		328		
ガラス労働者連合	1901	21	35	19
イタリア国営企業労働者連合 [軍工廠, 専売]	1901	117	91	58
食堂労働者連合 [料理人, 給仕人]	1901	解 散	26	12
陶工炉工連合	1903	11	21	26
びん製造工連合			12	7
イタリア繊維労働組合 [カトリック系]	1909		39	13
カトリック鉄道員労働組合 [カトリック系]	1909		22	13

注 ⑬ 表 10. 1901～1905 年の数値は, Barbadoro, Storia del sindacalismo italiano, op. cit., p. 133. 原典は MAIC, Statistica scioperi 1901—1905. 1907～1910 年の数値は, Pepe, op. cit., pp. 494～495, 508～509, 522～523, 536～537. 1911 年の数値は, 河野穰, 前掲書, 61 頁. 原典は表 4. に同じ。

⑭ 表 11. Zaninelli,campagne, op. cit., pp. 265, 352～353, 361～362. 原典は MAIC で表 4. に同じ。

⑮ 表 12. 表 10. と同じ, Pepe と河野の著作による。

⑯ 表 13. Sergio Zaninelli(a cura di), Storia del movimento sindacale italiano, vol. II, Le lotte nelle fabbriche 1861—1921, CELUC, Milano, 1973, p. 324. 原典は MAIC, Ufficio del Lavoro の労働者組織統計。

⑰ 表 14. Pepe, op. cit., pp. 543～553. 原典は MAIC, Ufficio del Lavoro, Statistica delle organizzazioni di lavoratori, 1910. 全国土地労働者連合の数値は, Renato Zangheri(a cura di), Lotte agrarie in Italia, Federterra 1901—1926, Feltrinelli, Milano, 1960, p. 254.

⑱ 表 15. Pepe, op. cit., pp. 545～547.

⑲ Zangheri, op. cit., p. 258.

⑳ 表 16. 河野穰, 前掲書, 56 頁. Barbadoro, Il sindacato in Italia, op. cit., pp. 132～133. Pepe, op. cit., pp. 550～551. 原典はいずれも MAIC の労働者組織統計。

7. ストライキの原因，労働者の要求

表 17²¹⁾ は、1901 年から 1909 年の間に発生したストライキの合計件数を原因別に分類したものである。表 18²²⁾ は、ストライキに際して労働者側が提出した要求の総数を分類したものである。

工業のストライキにおいては、賃金問題が当然ながら大きな比重を占めているが、労働時間の問題、労働協約（労使間協定）中の賃金・労働時間以外の就業規則等に関する「規則」問題や、労働協約外の経営者の自由裁量＝経営権に関する問題、例えば機械の導入や作業の仕方、処罰や解雇等の問題である「規律」問題も、少なからずストライキの原因となっている。また労働組合の就業促進活動ないし雇用問題への取り組みを意味する労働力独占の問題も、この時期の後半に多く現れてくる。

農業のストライキにおいては、賃金と、賃金の付加部分（超過達成割増賃率、時間外割増賃率等）、生産物分与（現物報酬、打穀分前、分益小作料の小作取り分等）を合計した報酬問題が全体の約 3 分の 2 を占めており、労働力独占もかなりの数で問題となっている。

表 19²³⁾ は、バルバードーロがやはり MAIC のストライキ統計を分析したもので、これによってストライキの原因ないし労働者の要求を、表 17、18 よりも一層具体的に見ることができる。この表 19 からは、既にこの時期からイタリアの労働組合が、例えば戦後日本の労働組合のストライキがほとんど賃金引上げと解雇反対を課題として行われたのとは違って、工場内での労働の仕方に関する問題、失業と合理化の問題、労働組合のイニシアティブによる就業促進活動等に、積極的に取り組んできたということが分る。

表 17. ストライキの原因別分類 1901 年～1909 年合計件数²¹⁾

原 因	工 業	農 業
賃 金	4,452	790
労働時間	581	107
規 律 disciplina	1,351	21
労働力独占	468	172
生産物分与（現物報酬，小作取分）	—	138
賃 金・労働時間	1,140	404
賃 金・規 律	372	88
賃 金・労働力独占	224	85
賃 金・生産物分与	—	209
労働時間・規 律	73	1
労働時間・労働力独占	21	4
規 律・労働力独占	47	3
賃 金・労働時間・規律	237	15
賃 金・労働時間・労働力独占	135	127
労働時間・規 律・労働力独占	6	—
賃 金・時 間・規律・独占	56	2
賃 金・時 間・独占・生産物分与	—	18

表 18. ストライキにおける労働者の要求の分類,
工業 1907 年～1910 年, 農業 1901 年～1908
年 (除く 1906 年)(単位, %) ²²⁾

	工業 %	農業 %
賃 金	42.1	39.9
賃金の付加部分	12.2	3.6
生産物分与	—	23.5
労働時間	12.7	15.6
緊張と危険	3.4	0.7
規 律 disciplina	9.3	1.0
規 則 regolamento	6.4	—
労働力独占	13.9	15.7

表 19. Barbadoro の分析によるストライキ
発生原因別件数, 1901～1911 年 ²³⁾

ス ト ラ イ キ の 原 因			件数
工	労働 に 関 して	出来高制, 最低賃金, 生産に関する超過報酬	149
		作業についての工場内組織	140
		規則 (賃金・時間以外の協約に関するもの)	1,218
		規律 (雇主の自由裁量権 = 経営権に関するもの)	1,905
業	雇用・合理化 に 関 して	解雇反対, 労働時間短縮	141
		機械および技術に関して (上記中の新機械導入についてののみ)	71 (39)
		雇用の安定 (上記中の従業員数 = 定員についての協約化要求)	187 (92)
		時間外労働反対ないし縮少	58
		失業の順番 (失業中の組合員の優先・順位付雇用, 解雇の順番)	32
		採用 (解雇者再雇用や新規採用者について)	31
工業・農業	労働組合の活動 に 関 して 促進	労働組合が作った就業斡旋所の承認	206
		上記斡旋所に組織 (登録) された者のみの採用を要求	42
		就業の中間介在者や雇主の作った就業斡旋所への反対	18
		見習工 (徒弟) の規制 (協約化要求)	81
		地元労働者の優先就業のための他所者採用への反対	71
		労組の斡旋所に組織された者を優先するための非組織労働者採用への反対	198

注 ②) 表 17. Riforma Sociale 1910, op. cit., p. 695.

②) 表 18. 工業の数値は, Pepe, op. cit., pp. 491, 505, 519, 532. 農業, 1901～1905 年までは, Zaninelli,campagne, op. cit., p.193. 原典は MAIC, Statistica degli scioperi avvenuti in Italia dal 1901 al 1905, Roma, 1911. また 1907, 1908 年は, Zaninelli, ibid., pp. 355, 364～365. これは表 4, 11 と同じ。

③) 表 19. Barbadoro, Storia....., vol. II, La CGdL, op. cit., pp. 225, 241, 256, 260. 原典は MAIC, Statistica degli scioperi の各年のもの。

8. 労使交渉、ストライキの調停・仲裁

表 20²⁴⁾ は、工業のストライキについて、ストライキに先立って労使交渉が行われた場合の、そのストライキの件数と参加者数、および、ストライキに対して公的私的な調停・仲裁が行われた場合の、そのストライキの件数と参加者数を示したものである。

表 20 によれば、この時期には、いわゆる ビジネス・ユニオニズム（取引型労働組合運動）においてはストライキよりも重視されるところの、ストライキに先行する労使交渉や、調停・仲裁が、いまだ一般化していなかったと見ることができる。労使交渉・団体交渉は、ストライキの最中に行われたものと考えられる。また労使交渉、調停・仲裁が「有」のストライキは、件数と参加者数の対比から、「無」のストライキよりも、1 件当たり参加者数の多い大規模なストライキであったと、労使交渉および調停・仲裁についての傾向を見ることができる。

表 20. 工業における、ストライキに先立って行われた労使交渉の有無と、
ストライキに対する調停・仲裁の有無（参加者数の単位、100 人）²⁴⁾

年	ストに先立つ労使交渉				ストに対する調停・仲裁			
	有		無		有		無	
	件 (%)	参加者 (%)	件 (%)	参加者 (%)	件 (%)	参加者 (%)	件 (%)	参加者 (%)
1907	361 (19%)	1,073 (33%)	1,520 (81%)	2,142 (67%)	565 (30%)	1,351 (42%)	1,316 (70%)	1,864 (58%)
1908	350 (24%)	740 (37%)	1,109 (76%)	1,240 (63%)	494 (34%)	909 (46%)	965 (66%)	1,071 (54%)
1909	322 (35%)	748 (53%)	608 (65%)	657 (47%)	391 (42%)	873 (62%)	539 (58%)	532 (38%)
1910	164 (16%)	725 (42%)	857 (84%)	1,005 (58%)	361 (35%)	1,131 (65%)	660 (65%)	599 (35%)
1911	374 (34%)	1,016 (40%)	733 (66%)	1,513 (60%)	514 (46%)	1,348 (53%)	593 (54%)	1,181 (47%)

注 24) 表 20. Pepe, op. cit., pp. 496～497, 510～511, 524～525, 534～535. (1911～1915) p. 341. および、河野穰、前掲書、63 頁。原典は両者とも同じ MAIC のストライキ統計による。

9. ストライキの結果

表 21²⁵⁾ は、労働者の要求のうちどれ程が使用者にいられたかという意味でのストライキの結果を示したものである。MAIC とあるのは農工商務省・労働局発表資料によるもの（工業 1901～1911 年平均、農業 1901～1908 年平均、ただし工・農業とも 1906 年を欠く）であり、RS とあるのは農工商務省資料をもとにした『リフォルマ・ソチャーレ』誌のもの（1901～1909 年平均）であり、Bachi とあるのはリッカルド・バキがやはり農工商務省資料をもとに

発表したもの（1906～1910年平均）である。それぞれの統計表の期間および原表における各年の数値にかなりの違いがあるので3つとも掲載したが、平均値を算出して見れば、大勢としてはほぼ同ような比率を示している。

結局、ごく大づかみにして、ストライキの約半数が要求の半分以上を獲得して終ったと見ることができ、逆にストライキの4分の1ないし3分の1が全くなんの成果もあげられずに完敗したということになろう。とはいえ、ストライキそのものの成功というのは、ストライキが労働者の団結によって遂行されたこと自体を意味するのであって、ストライキ統計上の結果としてあらわれるような、個々のストライキの諸要求がその都度どれほど通ったかどうかということとは、労働運動全体の流れの中ではさほど大きな問題ではないとも言えるのである。

表22²⁶⁾は、ストライキにおけるカーメラ・デル・ラヴォーロ等の労働者組織の指導の有無という要素と、ストライキに対する調停・仲裁の有無という要素の組み合わせについて、成功率（完全に成功とはば成功の合計）と失敗率（小さな成果と完全に失敗の合計）を、工業の1907年から1910年のストライキについて見たものである。要するに、指導組織があり、調停・仲裁の有ったストライキのほうが、この2つの要素が無かったストライキよりも成功率が高く、失敗率が低い。2つの要素のうち一方を欠くものについては、指導組織が有り、調停・仲裁が無かったもののほうが、調停・仲裁が有り、指導組織が無かったものよりも平均的には成功率がやや高く、失敗率がやや低い。このような傾向はストライキ1件当たり参加者数の多少と関係があり、参加者の多いストライキは、指導組織が有り（つまりそこでは労働組合に加入している労働者が多い）、かつまた調停・仲裁も受けやすいということを意味しているように考えられる。ただし表21のような結果分類の仕方だけからは、工業についても農業についても、1件当たり参加者数の多いストライキほど成功率が高いという統計的傾向を出すことはできなかった。

（計算および表は省略。）これは当然のことではあるが、単純な言い方をすれば、小規模なストライキだからといって必ず失敗するというわけではないということを意味していると思われる。

表 21. ストライキの結果（単位、%）²⁵⁾

ストライキの結果	工 業					農 業		
	件数について			参加者数について		件数について		参加者
	MAIC	RS	Bachi	MAIC	Bachi	MAIC	RS	MAIC
完全に成功	22	21	21	16	18	21	21	17
ほぼ成功	11	11	18	13	20	14	16	18
半々	17	16	13	17	15	19	19	22
小さな成果	14	15	15	20	18	16	14	19
完全に失敗	33	33	31	27	27	26	25	21
不明	3	4	2	7	2	4	5	3

期間、MAIC、工業 1901～1911 年平均（1906 年欠）、農業 1901～1908 年平均（1906 年欠）、RS 1901～1909 年平均、Bachi. 1906～1910 年平均。

表 22. 工業における労働者組織に指導されたストと調停仲裁を受けたストとの組合せ別の、成功率（完全に成功+ほぼ成功）と失敗率（小さな成果+完全に失敗）、（参加者の単位、100 人）、（成功率、失敗率の単位、%）²⁶⁾

	1907			1908			1909			1910			平均%		1 件当 参加者 数平均
	実数	成功	失敗	実数	成功	失敗	実数	成功	失敗	実数	成功	失敗	成功	失敗	
（組 織 有） 件 （調停仲裁 有） 参加者	323 1,044	45 34	30 31	296 717	41 52	38 31	284 747	40 29	40 54	244 977	36 18	39 61	40.5 33.3	36.8 44.3	3.1 人
（組 織 有） 件 （調停仲裁 無） 参加者	779 1,318	42 41	36 40	584 808	38 27	43 61	347 402	40 31	42 38	390 430	37 30	42 42	39.3 32.3	40.8 42.3	1.4 人
（組 織 無） 件 （調停仲裁 有） 参加者	242 307	43 41	34 30	198 192	28 28	47 56	107 126	29 36	50 58	117 154	30 31	51 58	32.5 34.0	45.5 50.5	1.2 人
（組 織 無） 件 （調停仲裁 無） 参加者	537 546	34 31	49 39	381 264	24 20	58 56	192 130	20 12	65 58	270 169	22 22	66 66	26.5 21.3	59.5 54.8	0.8 人
実 数 合 計	1,881 件			1,459 件			930 件			1,021 件					
	3,215 百人			1,980 百人			1,405 百人			1,730 百人					

- 注 25) 表 21. MAIC, 工業の 1901～1905 年は, Zaninelli,fabbriche, op. cit., pp. 164～165. 原典は MAIC, Statistica degli scioperi avvenuti in Italia dal 1901 al 1905, Roma, 1911. 1907～1911 年は, Colapietra, op. cit., pp. 163～167. この原典は Pepe のものと同じ MAIC のストライキ統計。MAIC, 農業の 1901～1905 年は, Zaninelli,campagne, op. cit., pp. 185～186. 原典は上掲の工業の 1901～1905 年のものと同じ。1907, 1908 年は, Zaninelli, ibid., pp. 353, 361. 原典は表 4, 表 11 と同じ。RS とあるのは, Riforma Sociale, 1910, op. cit., p. 697. Bachi とあるのは, 工業のみ, Riccardo Bachi, L' Italia econmica nell' anno 1910, Torino, 1910, in Zaninelli, fabbriche, op. cit., p. 299. 以上の統計から計算した。
- 26) 表 22. Pepe, op. cit., pp. 490～497, 504～511, 517～525, 532～539. 数値の不整合なところは筆者の考えで調整して計算した。

Ⅲ. 総 括

これまでに述べてきたようなストライキ統計および労働組合統計から抽出された傾向・特徴を総括して、1901 年から 1911 年の時期のイタリアにもっとも多く発生したタイプのストライキ像をまとめておきたい。

工業のストライキでもっとも多いタイプは、ミラノやトリノといったイタリア北部の大都市に発生するもので、業種が建築業、機械製造業、綿工業・絹工業等におけるストライキである。これはこの時期のイタリアの工業発達とともに活発化したものである。そしてこれは、ストライキ 1 件当り参加者数がおよそ 200 人を越える規模の、地域ごとの産業別・職業別統一ス

トライキである。ストライキ継続期間は1週間以内のものが多く、また春から夏にかけての季節に多く行われる。ストライキに参加した労働者のすべてが労働組合員なのではないが、地域ごとの産業別・職業別労働組合を指導の核とし、これを通じてカーメラ・デル・ラヴォーロがストライキを支援している。ストライキにおける労働者の要求は、主として賃金率に関するものであるが、しかし労働者達は労働に関するすべての問題を労使間の問題にしようと努めている。ストライキに先立つ労使交渉の慣行は、この時期にはあまり普及しておらず、労使交渉はストライキの開始とともに行われ、ストライキが速かに解決しない場合はさまざまな形式での調停・仲裁が行われる。結果は、ストライキの半分位が要求の半ば以上を獲得して終るが、完全な失敗に終るストライキも3分の1位ある。

農業のストライキでもっとも多く発生するタイプは、イタリア北部、ポー河下流流域、ことにエミリア・ロマーニャ州の農場において、農業日雇労働者（ブラッチャンテ）を中心にして行われるものである。ストライキ1件当り参加者数はおよそ700人を越え、ストライキ継続期間は1週間前後のことが多い。ストライキを指導する組織は、県ごとの農業労働者の労働組合であり、これはカーメラ・デル・ラヴォーロか全国土地労働者連合に加盟（あるいは二重に加盟）している。農業労働者の要求は、報酬すなわち賃金率および生産物分与に関する要求が主であるが、労働組合の就業促進活動や雇用問題への取り組みにかかわる要求も増加しつつある。ストライキの結果は、要求の半ば以上を獲得したものが6割弱ほどで、完全な失敗に終わったものが4分の1程度である。

1901年から1911年の時期における工業・農業のストライキは、イタリアの資本主義的経済発展に照応する労働運動の発達を明瞭に示す現象として活発に行われ、ストライキの内容やスタイルは流動的に変化しているが、それでも本稿に述べたいいくつかのことを、ストライキの傾向・特徴として言うように思うものである。

The Strike in Italy (1901 – 1911)

by Ryusaku YOKOYAMA

This paper intends to describe the tendency and characteristics of strikes in Italy in the first decade of the 20th century (1901 to 1911).

In industry, the type of strikes was as the following:

The strikes which occurred most, are those by the house-building and construction workers, the metal-mechanical workers, the cotton and silk industry workers and their trade-unions in the big cities of the northern part of Italy, Milano and Torino. Usually the number of strikers in a case is two hundred people or more, and its duration is one week or less than that. Most of the strikes occur from spring to summer. Camera del Lavoro backs up the strike. The main requests of workers are concerned with the wage-rate. Negotiations preceding the strike do not yet diffuse. Conciliation and arbitration for the strike are increasing. In the outcome of the strike, about a half of the strikes obtains more than a half of the requests, but about a third of them ends in failure completely.

In agriculture, the type of strikes was as the following:

The agricultural strikes occur mostly in the lower part of the River Po flowing at the northern part of Italy, especially the state of Emilia-Romagna. The agricultural casual laborers working at the farm and their local trade-unions are the principal of the strike. Their requests in the strike are generally concerned with the wage-rate and the share of products, and the demands for the improvement of employment of their union members are also on the increase. In the outcome of the strike, about a half obtains a half or more of the requests, but about a quarter fails completely.

The Sericultural Training Schools and the Farmers' Learning in the Meiji Era.

——A Case of the Kyosinsha in Saitama Prefecture. ——

by Akitoshi TEUCHI

By bringing in focus the case of the Kyosinsha, a private sericultural training school, this paper attempts to clarify the meaning of educational history of the sericultural training schools in the Meiji Era.

The paper covers:

- (1) The improvement and diffusion of the sericultural techniques in the Meiji Era.
- (2) The foundation and the system of the Kyosinsha.
- (3) The extension work of the Kyosinsha.

The main conclusions of this paper are as follows:

- (1) In the Meiji Era, the public agricultural schools were for bringing up the public officials and training teachers. On the other hand, the sericultural training schools were for meeting the general farmers' requirements of practical techniques.
- (2) The techniques at the sericultural training schools were empirical and subjective:

Farmers mastered the techniques in imitations of the instructors.

- (3) The sericultural training schools contributed to developing the sericultural industry in the Meiji Era.